

# 均質性の消滅と拡大する 格差・二極化現象



IMF-JC 事務局長  
團野久茂

今、日本だけでなく、世界の各国で起きている格差の拡大、二極化はわれわれに何を指し示すものなのだろうか。この現象がグローバル化と共に顕在化してきたことからして、それはグローバル化と深く関わった変化であり、その本質にもう一度迫っておく必要があると考える。

1995年を境に戦後経済の常識の多くが通用しなくなったと言われている。また、それはその前後で世界経済を支配してきた法則が一変したことによっても考えられる。例えば94年度に日本の物価（GDPデフレーター）が戦後2度目のマイナスを記録、現在まで12年以上にわたって下落を続けている。賃金が景気の善し悪しと関係なく下落するようになったのも98年度からである。景気が回復することと、国民の生活水準が向上することが同義でなくなったことを、常識として受け入れなければならない時が来ているのだろうか。

## ●デフレの何が悪いのか

世界のデフレ懸念が高まっていた02年2月、当時の竹中経済財政担当大臣は

デフレからの脱却を最優先課題とし、小泉政権は「改革なくして成長なし」を合い言葉に政策遂行に当たった。しかし、後で分かったことだが、景気は02年1月を谷として回復に転じていたのである。今回の景気回復はすでに68カ月もの長期間に渡っている。経済財政諮問会議（02年12月）は、デフレを克服できれば、中期的成長率は実質1.5%程度、名目では2.5%程度あるいはそれ以上と予想した。しかし、結果は日本の潜在成長率（1%台後半）を5年間にわたって上回り、実質で平均2%台をカバー、しかもインフレになることはなかったのである。

一方、政府の構造改革路線とは関係なく、世界経済のグローバル化の波にのった大企業・製造業は、60年代の高度経済成長時代の成長・収益力を取り戻し、販売先が国内に限定される中小企業・非製造業は、90年代をピークに未だに長期低迷から脱することができないのが実相である。いささか単純であるとしても、これが企業による収益の二極化だと認識されるのである。

## ●日本国内の二極化

国内でもあらゆる層で二極化が進行している。第1の二極化は先にもふれた大企業・製造業と中小企業・非製造業であり、第2は資本と雇用の間で、第3は大都市と地方の間で起きている。これらの二極化の進行が格差を広げているのである。

各産業部門の成長率の均質性が失われた現在、日本全体を平均値で表す実質GDP成長率が低いからといって、全部門が停滞しているわけではない。一方、資

本のリターンが上昇しているのに対し、労働に対する報酬である雇用者所得は減少している。従来、景気が回復すれば企業収益は増益となり、家計の所得も増加した。しかし、現状は実質GDPが増加しても実質雇用者報酬は伸びていない。雇用者が景気回復の配分をうけておらず、これが内需低迷の要因となっている。

次の問題は地域間格差である。地域別の生産指数上昇率をみると、その全国平均値は93年以降おおむね4~5%で推移しているものの、99年から徐々にばらつきが広がっている。この傾向は地域運動性の低下を示しており、1回の景気回復で全国の景気が満遍なく良くなるということを期待できなくなったことを示している。日本経済に均質性がなくなり、複数の異なった経済圏が誕生しつつあるとの認識は、先走りすぎた考えであろうか。

## ●誰のための、何のための景気回復か

均質性が失われると、景気回復という言葉で日本全体を表現することは的確性を欠くことになる。その恩恵が少数の企業や一部のみに限定され、大多数の人たちの生活水準が低下するということであれば、また、景気が回復しても安心して生活できないようであれば、「成長路線」はもはや政策目標とはなり得ないことに気づくべきではないだろうか。生活保護世帯はここ数年の急激な増加により、100万世帯を超えている。しかも、従来は景気変動によって増減していた層が、回復後も高止まりしている事実も、所得階層の固定化がはじまった証左とも受け止められる。